

令和5年度地産地消関連事業

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(1) 県自らの率先した取組み				
ア 県産品の利活用の推進				
1	県立病院における給食食材の県産品等の利用	県立病院における給食食材の県産品等の利用	病院局	病院経営課
2	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	オリンピック会場となったあづま球場に野球・ソフトボールの大規模大会等を誘致し、スポーツによる交流人口の拡大を目指すとともに、県内を訪れる参加チームに対し、県産農産物の宿舎への提供や記念品として県産品を知事から贈呈するなどして、県産品のPRを行う。	文化スポーツ局	スポーツ課
3	チャレンジふくしま県民運動推進事業	食物栄養学科を持つ県内大学・短期大学と連携し、県産農林水産物を用いたヘルシーメニューの開発を行い、スーパーでの試食や飲食店での提供などを行い、健康づくりの重要性と併せ、県産品のPRを行う。	文化スポーツ局	文化振興課
4	学校給食における地場産物の活用状況調査	学校給食における地場産物の活用状況を把握するとともに、今後の地場産物の活用の推進を図るための資料とする（県立学校分）。	教育庁	健康教育課
5	学校給食における地場産物の活用応援事業	県内の学校給食において、福島県食育応援企業団が考案した県内産の野菜を使用する「ふくしま健康応援メニュー」を毎月19日の食育の日に提供することにより、学校給食における地場産物の活用割合の増加及び継続的な活用の定着化を図る（県立学校分）。	教育庁	健康教育課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
イ 公共施設の整備に当たっての県産材利用の推進				
6	森林環境交付金事業 (地域提案重点枠)	市町村の提案事業の中から、創意工夫を凝らした優れた事業に対し交付金を交付し、県産材等の活用を推進する。	農林水産部	森林計画課
(2) 県民の主体的な取組みを促進するための施策展開				
ア 県民による県産品等の利用促進				
7	地球にやさしい消費推進事業	人や社会、環境を考えて商品やサービスを選択する「エシカル消費」について、その認知度を高め、日々の買い物を通して自分ごととして捉えた消費につなげるため、エシカル認証マークの理解促進や食品ロスの削減に向け、実証店舗における啓発や週末イベント、大学生との連携やTVCM等による啓発を行う。 ※「地産地消」は、地域の生産者等を応援できるほか、輸送する際に発生する二酸化炭素の量（フードマイレージ）が少ないため、地球温暖化や大気汚染といった地球環境を守ることにもつながる「エシカル消費」の一つである。	生活環境部	消費生活課
8	うつくしま、エコ・リサイクル製品地域利用事業	認定製品の認知度向上と活用機会の拡大に伴う認定製品の流通をモデル的に促進するため、市町村が認定製品を調達する場合に補助金を交付する。	生活環境部	環境共生課
9	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護現場全体の人材不足を補うため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む。高齢者介護施設等が介護支援ロボットの導入を行うことにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	保健福祉部	高齢福祉課
10	メイドインふくしまロボット導入支援事業	災害対応、廃炉除染、インフラ点検、サービス用等のメイドインふくしまロボットについて、その導入支援を行うことで、県内企業によるメイドインふくしまロボットの利用促進を図る。	商工労働部	次世代産業課
11	特定小売商業施設（店舗面積8,000㎡以上）における地域貢献活動の促進	特定小売商業施設と地域との共存共栄を促進するため、地産地消を始めとする地域貢献活動の内容を「地域貢献活動ガイドライン（H18.6策定、H28.1改定、R元.7改定）」としてまとめ、特定小売商業施設の設置者等に例示している。	商工労働部	商業まちづくり課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	12 ふくしま応援シェフ活用事業	ふくしま応援シェフ等の産地見学会を行い、生産者との交流を通じて、県産食材の魅力をより一層伝えることにより、県産品の知名度向上につなげる。また、応援シェフによるイベント等を通じて県産食材の消費拡大をはかる。	観光交流局	県産品振興戦略課
	13 ふくしまプライド。発信事業（ふくしまの酒まつり・味噌醤油まつり）	酒蔵ブース、味噌ブース、醤油ブースを設け、来場者に「醸造王国ふくしま」を訴求する。県産清酒の提供とともに県産味噌・醤油を使用した料理を提供する。	観光交流局	県産品振興戦略課
	14 「売れるデザイン」イノベーション事業	事業者とクリエイターとの出会いの場をつくり、マッチング支援を行う「ふくしまクリエイターズバンク」の運営を行う。また、過年度の「ふくしまベストデザインコンペティション」受賞商品や「ふくしまクリエイターズバンク」開発商品の販売会を県内各地で実施し、県民に対し取組の周知を図るとともに、受賞商品等の販売促進を図る。	観光交流局	県産品振興戦略課
	15 「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売拡大支援事業	農業関係団体等の多様な主体による、風評払拭に向けた国内で実施する県産農林水産物の販売・消費拡大に資するPR等活動に対し支援を行う。	農林水産部	農産物流通課
	16 ふくしま旬の食材等活用推進事業	旬の県産食材を使用した給食メニューを考案し、そのメニューに関連した食育活動を行う給食提供施設に対し、当該メニューに係る県産食材購入費を支援する。支援を行った施設の中から食育活動が優良な5施設を選定し、事例集を作成。県内全ての対象施設へ配布する。また、生産者と給食関係者等を対象とした情報交換会を開催し、「福島ならではの農産物等」をはじめとした県産食材の販売・購入ルート構築を支援する。	農林水産部	農産物流通課
	17 農産物直売所等消費拡大事業	地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消の取組を推進する必要があるため、地産地消のプラットフォームである直売所・道の駅の利用者を対象としたプレゼントキャンペーンを実施し消費拡大を図る	農林水産部	農産物流通課
	18 「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	県内の花き利用施設および商業施設、公共施設への県産花きの展示や県産花きを使用したフラワーアレンジメント教室の開催等により、県民に県内で生産されている花きについての理解を深めてもらい、県産花きの消費拡大を図る。	農林水産部	園芸課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	19 ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業	県産畑作物の生産拡大と合わせて、地産地消の取組拡大により地域産業の発展に資するため、県内の加工業者や学校給食関係者が県産畑作物の活用を拡大していくための推進活動を行う。	農林水産部	水田畑作課
	20 県産材安全性確認調査事業	県産材の安全性を確認するため、県内の森林から生産される製材品について表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	農林水産部	林業振興課
	21 木材製品需要拡大技術導入事業	県産材を活用した新たな木材需要の創出に繋がる新用途・新技術の開発や販路拡大の取組を支援する。	農林水産部	林業振興課
	22 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	県内事業者が県産木材を使用して施工した木造住宅の建築主に対し、県産の農林水産物等と交換可能なポイントを交付する。	土木部	建築指導課
	23 第三者認証GAP等取得促進事業 (GAPの見える化による消費者等の理解促進)	・ GAP認証農産物の購入機会の拡大を図るため、スーパー等で「ふくしま。GAPフェア」を開催する。 ・ GAP認証農産物を学校給食等で活用を促すために、情報提供やモデル的に提供を行う。	農林水産部	環境保全農業課
	24 地域交流イベント「つながるフェスタ」実施業務	福島県県北地域と近隣地域（福島県相双地域、宮城県仙南地域、山形県置賜地域）の魅力を発信するイベント実施により、地域間連携促進、交流人口拡大を図る。	総務部	県北地方振興局
	25 6次化商品、野菜等の販売会	野菜や6次化商品などの直売会を合庁内で開催して、地域産品振興を図る。	総務部	県中地方振興局
	26 おたねにんじん利用促進事業	おたねにんじんの利用拡大を図るため、生産振興の施策と連携し、地元等での利活用促進の以下の取組を行う。 ①おたねにんじんフェア【飲食店(会津・県内)】等の開催 ②おたねにんじんフェア【小売店】の開催・宿泊施設での活用等 ③おたねにんじんPR（新聞広告、テレビ放送、フリーペーパーによる広報） ④食育の推進（学校給食での提供）	総務部 農林水産部	会津地方振興局 園芸課 会津農林事務所

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	27 県内外における観光PR及び市産農林水産物PR	県内外の観光・物産PRイベントにおいて、観光や県産品のPRや、市産農林水産物販売による地場産品のPRを行う。	総務部	いわき地方振興局
	28 合同庁舎展示スペースでの市産農林水産物PR	合同庁舎入口の展示スペース内にて地域産品の食品サンプル掲出を行い、来庁者への地産地消のPRを図る。	総務部	いわき地方振興局
	29 福島県住宅用太陽光発電設備等設置補助事業	県内の住居等における太陽光発電設備、蓄電設備の導入費用の一部を補助する。	企画調整部	エネルギー課
	30 自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業	県内の住居における自家消費利用を主な目的とした太陽光発電設備の導入費用の一部を補助する。	企画調整部	エネルギー課
	31 福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（脱炭素×復興まちづくり推進事業）補助金	脱炭素社会と復興まちづくりの実現のため、自家消費型の再エネ設備導入等に対し補助することで、自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。	企画調整部	エネルギー課
	32 福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業	自立・分散型の再生可能エネルギーシステムを導入し、自家消費型再生可能エネルギーの普及拡大及びエネルギーの地産地消を推進するため、再エネ設備等の導入を検討する上で必要となる調査事業に対して支援を実施する。	企画調整部	エネルギー課
	33 福島県産再生可能エネルギー電力利活用拡大事業	福島県内に立地する再生可能エネルギー発電所から発電される電力の県内における利活用を拡大することにより、県内店舗・工場等の脱炭素化、発電所周辺地域の活性化等を図る。	企画調整部	エネルギー課
	34 子どもが作る地場産物活用健康レシピ	子どもたちの食べる力の育成と地場産物の活用を推進するため、小中学生を対象に、地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピ（健康レシピ）を県民に発信するとともに、同レシピを利用した親子料理教室を開催する。	教育庁	健康教育課

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
	35 食育指導者の養成事業 (地場産物活用のための 作物栽培研修)	地場産物の活用を促進するため、農林水産部と連携して福島県 食材の農作業体験、農産物加工体験等をとおして、作物栽培等の 指導者を養成する。	教育庁	健康教育課
イ 県民による県内観光・交流施設等の利用拡大				
	36 「来て。乗って。」絶 景、只見線利活用事業	会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プ ロジェクトを推進し、令和4年10月1日に全線運転再開した只 見線を活用した地域振興を図る。	生活環境部	生活交通課
	37 JR磐越東線沿線フォト コンテスト&デジタルス タンプラリー事業	「JR磐越東線沿線フォトコンテスト&デジタルラリー」を開催 し、磐越東線の活性化と共に、沿線市町村の地場産品を景品にす ることでPRを行う。	総務部	県中地方振興局
	38 県内外における観光PR及 び南会津地域産農林水産 物PR	県内外の観光・物産PRイベントにおいて、観光資源や南会津 地域産農林水産物のPRを行うほか、ノベルティ等に県産品を活 用し、利用促進を図る。	総務部	南会津地方振興局
	39 SNS等による情報発信	管内の情報を発信するSNS等において、観光スポットや管内 飲食店、特産品等を写真とともに紹介することで、南会津地方の 関心層へPRを行う。	総務部	南会津地方振興局
	40 SNSによる情報発信	管内の情報を発信するSNS等において、施設やスポット及び 管内飲食店、特産品等を写真付きでPRを行うことで、相双地方 への関心層へ直接PRを行う。	総務部	相双地方振興局
	41 伝統・食文化をつなぐ！ ぐるっとそうそう広域周 遊事業実施業務	相双地域の特産品を活用した「そうそうはしおき広域周遊ガ チャ」や、地域の特産物や地元料理を活用した「そうそう地酒御 集印ラリー」を実施する。	総務部	相双地方振興局

推進方針	事業名	事業概要	担当部局	担当課
(3) 地産地消推進を全県的な運動にするための普及・啓発				
ア 総合的な情報提供・発信				
42	食と放射能に関する説明会事業	県民に食と放射能に関する正確な知識を普及・啓発するために開催する。	生活環境部	消費生活課
イ 地産地消月間の実施				
43	地産地消月間のPR	地産地消月間内に県内各地で開催される物産展や収穫祭、シンポジウム等の地産地消に関連するイベントをホームページで紹介するなど、広く県民にPRする。	企画調整部	地域振興課
ウ 福島県地産地消シンボルマークの普及				
44	地産地消シンボルマークのPR	ホームページに地産地消シンボルマークを掲載し、無料で使用できるようにしている。	企画調整部	地域振興課